

＜半野生＞動物の規定と捕獲をめぐる問題史

－なぜ「奈良のシカ」の規定は二つあるのか？－

渡 辺 伸 一 奈良教育大学社会科教育講座 (社会学)

(平成24年5月7日受理)

The Problems about Provisions and Capture in “Free-Ranging” Animals

－ Why Are There Two Provisions Concerning the “Deer of Nara” ?－

Shinichi WATANABE

(Department of Sociology, Nara University of Education)

(Received May 7, 2012)

Abstract

Over 190 animal species are designated as the national monument by the Law for the Protection of Cultural Properties. The “deer of Nara” have a very peculiar characteristic among them. It is difficult to specify which “sika” deer belong to the deer of Nara because the Cultural Properties Protection Committee (the Agency for Cultural Affairs since 1968) defines them ambiguously. The deer of Nara, *Cervus nippon* (species name), living from Hokkaido in the north to Kyushu in the South, are found mainly in Nara Park in the city of Nara. The deer of Nara are defined simply as “sika” deer (1) living in and around Nara Park and (2) being tame. Yet, both “around Nara Park” and “being tame” are ambiguous terms, whose specification varies from person to person.

This article confirms that the way to specify the deer of Nara has been ambiguous since they were designated as national monument under the Law for the Protection of Cultural Properties (1957). Then, it shows how the ambiguity of the provisions has brought about various confusions and problems among local people and clarified the reasons why their content has become ambiguous. Finally, the author proposes how new provisions should be framed from the position that they must be clearly articulated.

キーワード：奈良のシカ，半野生，天然記念物

Key Words : deer of Nara, free-ranging,
national monument

1. はじめに

動物を、「野生動物」「家畜」「ペット」の三つに分類することは、一般的によくなされることである（池谷2010など）。だが、現実には、この三者は明確に区別されるものではなく、人間とのかかわりの度合いのなかで変化するものととらえたほうがよい。社会学の菊池直樹（2008）によれば、野生動物とは、人間による関与の度合いが弱い動物であり、他方、家畜やペットとは、それらの度合いが強い動物である。とすれば、野生－家畜には、グラデーションがあり、そこには両方の性質を有している動物もいることになる。いわば、＜半野生（半家畜）＞

（free-ranging）とでも呼ぶべき存在である（Torii and Tatsuzawa 2009：347）。畜産学の野澤謙・西田隆雄は、「餌づけは家畜化の萌芽形態ともいえるのである。どの家畜も、家畜化の初期段階では餌づけされたに過ぎなかったのである」（1981：23）という。これに従えば、餌づけされた「野生動物」は＜半野生＞だと見なすこともできよう⁽¹⁾。

本稿で取り上げる天然記念物「奈良のシカ」は、この＜半野生＞動物の典型例の一つといえる。基本的に野に生息しているとはいえ、長年にわたり餌づけという人間による意図的な関与により人馴れしているシカ、という意味においてである。春日大社から文化財保護委員会

(1968年より文化庁)に提出された「天然記念物指定申請書」(1957年5月)にも、「奈良のシカ」の特色の一つとして、「野生の鹿ではなく、長年に亘り保護し馴化し、半家畜化された存在であること」と書かれている。「奈良のシカ」は、この<半野生>性が評価されて天然記念物に指定されたのである。

しかし他方で、「奈良のシカ」は、種としてはニホンジカで、ニホンジカは鳥獣保護法による捕獲(狩猟、有害駆除)が認められてきた動物である(メスジカは1993年までは狩猟不可)。この「人馴れが評価されて天然記念物に指定された一方で、種としては鳥獣保護法で捕獲が可能であること」、この点は、シカの捕獲をめぐる問題をもたらしことになった。

文化庁による動物の天然記念物指定のあり方には二通りある。ひとつは、当該動物だけを指定する場合(「地域を定めず指定」)であり、「ニホンカモシカ」「イリオモテヤマネコ」「トキ」「コウノトリ」などがそうである。もう一つは、動物とその生息地・繁殖地等を両方指定する場合(「地域指定」)であり、「高崎山のサル生息地」「鹿兒島のツルおよびその飛来地」「伊豆沼・内沼の鳥類およびその生息地」などが有名である。「奈良のシカ」は、前者の「地域を定めず指定」されたもので、指定した文化財保護委員会の規定とは、端的に言えば、「奈良公園及びその周辺に生息している人馴れしたシカ」というものである。だが、公園周辺という場合の「周辺」とはどこまでなのか。また、「人馴れ」についても、たしかに公園平坦部にはそうしたシカが多いが、公園内外の山間地で見えるシカは、人馴れの有無をにわかには判断しがたい場合がある。つまり、どれが「奈良のシカ」なのか、わからなくなるのである。

天然記念物でこのような曖昧な規定をされているのは、鳥獣類に限っては皆無といってよい。「地域指定」の場合、「どれがその天然記念物なのか」がわからなくなる、ということはある。例えば、「高崎山のサル生息地」の場合、高崎山という指定地に生息しているサルが天然記念物なのであって、指定地外のサルは天然記念物ではない。他方、「地域を定めず指定」の場合はどうか。この指定のあり方は、一般に「種指定」とも呼ばれるように、ほとんどが種で指定されているから、これも「どれがその天然記念物なのか」と迷うことはあり得ない。但し、「地域を定めず指定」の中に、鳥獣類において種指定でない動物がいる。「奈良のシカ」と「越谷のシラコバト」(1956年指定)である。だが、後者の場合、戦後にシラコバトが確認された地域は埼玉県越谷付近だけで、今日のシラコバトはその子孫と考えられている(加藤ほか監修1995:823)。よって、越谷市外で生息していても「越谷のシラコバト」とみなされるから、基本的には迷うことはない。このように、「公園周辺」や「人馴れ」

といった主観的な概念で規定されているのは、鳥獣類においては「奈良のシカ」だけなのである。

加えて、野生-半野生(半家畜)-家畜は、静的な概念ではない。「家畜化とは一つの過程なのであって」「動的に理解されねばならない」(野澤・西田1981:3)。つまり、人間の関与によりいったんは人馴れした動物が、関与の手を離れて野生化することもあれば、また、その逆もある。「家畜化と再野生化は、停滞もあれば後退もある双方向に開かれた複合的なプロセスである」(菊池2008:91)。だとすれば、「人馴れ」という「静的概念」によって、動物を規定(特定)することは難しいといえる。天然記念物の指定の仕方が、「地域指定」であったなら、このような問題は起きなかったはずである。いったいなぜ、「奈良のシカ」は、「地域を定めず指定」されたのか。この問いの解明が本稿の第1の課題である(3章)。人馴れが評価されて天然記念物指定されたのだから、「地域を定めず指定」されたのは当然のように思われるかもしれないが、そうとは言えない。戦前においては、春日大社の「神鹿」として、「神鹿殺傷禁止区域」という線引きで保護されていた時代もあったからだ(後述)。

とはいえ、主に奈良公園でシカに接する一般の観光客や市民にとって、こうした「公園周辺」「人馴れ」という規定の仕方が問題視されることはまずない。では、問題に直面した主体は誰か。それは、ハンターや有害駆除を望む農家などである(以下、捕獲者)。「公園周辺」ではなく、「人馴れ」していないと判断したら捕獲して良いのか、と迷ってしまう。そこで、捕獲者のこうした混乱を避けるべく、鳥獣保護法を所管する県の担当課(以下、県鳥獣課)は、文化財保護委員会とは別の規定を作ることになる。「奈良のシカ」=「奈良市内のシカ」⁽²⁾がそれだ。これは、「奈良のシカ」を区域(地域)で規定するのでわかりやすい。戦前の「神鹿殺傷禁止区域」と同じ発想である。遅くとも1981年までには作り、鳥獣捕獲に関わる講習会で指導をはじめている(2章で詳述)。こうして、事実上、二つの法律に基づく二つの規定が併存する状況(つまり二重規定)が生まれたのである(基本的には今日まで継続)。しかし、そうはいつても本来の規定は文化財保護委員会の方であるから、これでは捕獲者の混乱を招く可能性を完全には解消できない。

こうした事態を改善させたのが、1979年に農業被害をめぐる農家が提起した裁判であった(「鹿害訴訟」)。裁判の和解では、この二重規定が問題にならないような保護管理のしくみができたのである(1985年)。ところが、近年、それが再び問題化するような事態が生じている。本稿の第2の課題は、これらの歴史的経緯を記述するなかで、次の諸点を検討することにある。(1) 鹿害訴訟和解でできた保護管理のしくみとは何で、それは、どういう



図1 奈良公園周辺図（国土地理院発行1/50000地形図「奈良」および「桜井」に加筆）

点で二重規定を問題化させないようにしたのか（4章）。

（2）しかし、そのしくみがうまく機能せず、再び二重規定が問題化したのはなぜで、それにどう対応したらよいのか（5章）。

2. 「奈良のシカ」の天然記念物指定と県鳥獣課が独自の規定を作った理由

2.1. 「地域を定めず指定」された「奈良のシカ」

天然記念物「奈良のシカ」が中心的に生息する奈良公園は1880年に創設された都市公園で、その面積は、春日大社、興福寺、東大寺、奈良国立博物館などを含めると660ha（東西約4km、南北約2km）に及ぶ⁽³⁾。公園内には、特別天然記念物で（1956年指定）、世界遺産（1998年登録）でもある春日山原始林が存在する（図1）。現在の頭数は1100頭あまりとされるが、これは、（財）奈良の鹿愛護会（以下、愛護会）⁽⁴⁾が公園平坦部を中心に目視できる範囲でカウントした頭数に過ぎない（以下の頭数表記も同様）。このシカは、春日大社の「神鹿」であると同時に、年間1300万人が訪れる観光都市・奈良の観光の目玉の一つでもあり、東大寺大仏とともに奈良のシンボルの双璧となっている。

当該地のシカは、古来より春日大社の神鹿として守られてきたものだが、第2次世界大戦の混乱期においては密猟などで捕獲されるものも多く、その数は激減した。戦前約1000頭いたシカは、終戦直後には100頭にも満たない

状態であったという。そこで、保護して頭数を増やすべく、奈良県は1947年、「奈良の鹿」の名で天然記念物に仮指定する⁽⁵⁾。仮指定された範囲は、当時の奈良市、生駒郡、添上郡で、現在の旧奈良市内よりも広い地域であった。その「奈良の鹿」が、「奈良のシカ」の名で国の天然記念物に指定されたのは1957年9月18日のことである。当時の頭数は、愛護会調べによると約430頭であった。

天然記念物に指定されるに当たり、申請関係書類が地元から文化財保護委員会に提出されている⁽⁶⁾。春日大社は、所有者として「天然記念物指定申請書」を、奈良市市長と市観光協会会長は「要望書」を、市および県の教育委員会は「副申書」を書いている。これらをみると、天然記念物指定を強く要望したのは、春日大社と奈良市であったこと、また、当時においては「シカの保護を直接担うのは愛護会である。そして、春日大社は所有者として、また市と県は奈良のシンボルであり観光資源でもあるとの立場から愛護会に財政支援する」という関係になっていたことがわかる。

文化財保護法では、その指定は、官報で告示されるとともに、所有者等に通知されることになっている。文化財保護委員会の告示が載った官報（第9222号）には「名称：奈良のシカ」「地域：地域を定めず指定したものである。」「備考：主な生息地奈良県奈良市一円」と書かれている。また、春日大社等関係者には、官報告示とは別に次の説明の載った文章が配布されている。「古来神鹿として愛護されてきたものであって、春日神社境内、奈良

公園及びその周辺に群棲する。苑地に群れ遊んで人の与える餌をもとめる姿は、奈良の風光のなごやかな点景をなしている。よく馴致され、都市の近くでもその生態を観察することができる野生動物の群落として類の少ないものである」(強調筆者)。

端的に言えば、「奈良のシカ」とは、「奈良公園及びその周辺に生息している人馴れしたシカ」ということになる。

2.2. 県鳥獣課による「奈良のシカ」の独自規定

―二重規定の発生―

しかし、この規定は、捕獲者や鳥獣行政を預かる立場からすれば、曖昧で問題をはらむ。なぜなら、シカは、種としては狩猟獣であり(当時はオスのみ)、有害駆除もできる。「公園周辺」とはどこまで言うのか、「よく馴致され」というが、人馴れしていないと判断すれば捕獲して良いのか、と判別に迷う。しかも、シカは、申請時から7年後の1964年には1000頭を超え、公園周辺では農業被害も拡大していたから、捕獲者の思いは一層強くなっていった。こうしたことから、県鳥獣課は、捕獲をめぐる混乱を避けるべく「奈良のシカ」=「奈良市内のシカ」と規定して、当該地域内の捕獲を禁止したのである。「奈良市内のシカ」としたのは、既述の官報告示にある「備考：主な生息地奈良県奈良市一円」を踏まえたものだ。こうして、「奈良のシカ」について、別個の二つの規定が併存することとなった。

県が「奈良のシカ」=「奈良市内のシカ」と規定した理由について、現在の県鳥獣課(森林整備課)の担当者は、「文化庁の規定にある『奈良公園周辺』とか『よく馴致している』とかは、実に曖昧で主観的である。当課としては、そのような判断を狩猟者に委ねるのは非現実的であり得ない対応である。したがって旧奈良市域を「奈良のシカ」の生息域として規定しており、猟友会にもそのように周知している」と述べている⁽⁷⁾。鳥獣保護法をみると、捕獲が保護かの区別は、“線引き”(鳥獣保護区、休猟区など)という客観的な方法しか存在しないことがわかる。

他方で、文化財保護委員会の言う「公園周辺」「人馴れ」という言葉は、なるほど概念としては曖昧である。しかし、当時、文化財保護委員会が、「奈良のシカ」可否かを区別できなくてもかまわない(つまり、曖昧でよい)、と判断していたとは考えにくいだろう。この点はどう捉えれば良いのか。曖昧性を意図していないと仮定した場合、考えられるのは、委員会が奈良公園及びその周辺には「奈良のシカ」だけが生息している、と想定していた可能性である⁽⁸⁾。申請時に約430頭いたシカは全て、終戦直後の100頭にも満たなかったシカの子孫であり、当該地域にはそれ以外のシカは存在しない、と。(事実

かどうかはともかく) この考えを前提にすれば、「奈良のシカ」の規定は、「奈良公園及びその周辺」+「人馴れ」で十分だということにもなる。だが、そうした前提に立たず、「公園周辺」「人馴れ」という概念だけで判断すれば、曖昧性は問題となる。「奈良のシカ」について、二つの規定ができてしまった背景には、関係者間にこうした“認識のズレ”もあったのではないと思われる。

ところで、県鳥獣課が「奈良のシカ」=「奈良市内のシカ」という規定を作ったところで、本来の規定は文化財保護委員会の方であるから、捕獲者が困惑する可能性を排除することはできない。実際に、ハンターの中には県鳥獣課の指導に従わず、「奈良のシカとはどれか」が裁判の中で争われる事件が発生している。また、公園周辺農家は、シカによる農業被害の賠償を求め一連の「鹿害訴訟」を提起するのだが(1979年)、提訴の理由の一つは、その指定のあり方が不適切であり、「加害シカ」が野生のシカなら捕獲してよいかすら不明確でそのため被害が拡大している、というものだった(吉田1992)。ここではまず、前者の狩猟事件の裁判について紹介したい。

2.3. 1981年発生シカ狩猟事件とその裁判判決

1981年2月、奈良市在住の二人によって、高円山頂上付近の山林内にて、角伐り跡⁽⁹⁾のあるシカ1頭が銃殺される。当地は鳥獣保護法では捕獲可能な地域である。奈良地検は、文化財保護法違反で起訴し、3月、裁判が開始される。奈良地裁は、1983年6月の判決で「奈良のシカ」を次のように規定した⁽¹⁰⁾。すなわち、「奈良のシカ」の生息地は「たしかなことは不明」だが、県の鳥獣保護係員などの証言に基づけば、生息範囲は「公園を中心としてその周辺、直線距離にして数キロ以内が一番実情に沿う」。そして、「奈良のシカ」の中には、公園平坦部を主な生息地とする「公園ジカ」だけでなく、通常は周辺山中に棲むが公園ジカとも交流のある「山ジカ」も存在し、いずれも人に馴化する特性を示す天然記念物だとの解釈を示した。またシカの中には、天然記念物でなく、人に馴化しない「野生ジカ」がいる可能性も排除しなかった。

奈良地裁は、「奈良のシカ」をこう規定した上で、捕殺されたシカを天然記念物であるとした。理由は、本件現場は、公園外ではあっても、①春日大社から直線距離で2.5kmの地点である。また、②角伐り跡があり、かつ5mまで近づいても逃げないのは人馴れした「山ジカ」だからだ、等である。そして、文化財保護法違反等で、一方を懲役8ヶ月、他方を6ヶ月で、両者執行猶予2年の判決を下したのである。

この判決は、文化財保護委員会の規定に対し、一定の枠をはめようとしたものと言える。「奈良公園及びその周辺」としか規定していなかった点を「公園を中心に数

キロ以内」とした点で、また「山ジカ」なるシカも「奈良のシカ」に含めた点で、である。とはいえ、「数キロ」という基準も依然として曖昧だし、「山ジカ」と「野生ジカ」との区別も現実には難しい。判決後、この問題に関して『読売新聞』は、こう書いている。「…仮に今後、同種の事件が起きた場合、今回のようにシカに角切り跡があって“馴化の証明”ができればともかく、そうでない場合には“馴化”という物さしによる奈良のシカ論議が再びむし返される可能性は大いにある」（読売新聞1983. 6. 30）。

この「奈良のシカ論議」は、農家が提起した鹿害訴訟における国との和解（1985年2月）で、一応の決着をみる。よって、次にはこれを見ていきたいのだが、その前に明らかにしておきたい点がある。それは、「奈良のシカ」は、なぜ「地域を定めず指定」されたのかという点だ。そもそも文化財保護委員会が「地域指定」にしていれば、「奈良のシカとはどれか」をめぐる混乱も起きず、県鳥獣課の規定も必要なかったと考えられるからだ。

3. なぜ「奈良のシカ」は「地域を定めず指定」されたのか

3.1. 「地域を定めず指定」された理由

「奈良のシカ」の天然記念物指定を最も強く要望したのは、春日大社と奈良市であるが、この二者による「申請書」と「要望書」には興味深い記載が存在する。春日大社からの申請書には、「面積」が図示されており、奈良市長からの要望書にも、同じ範囲で「申請指定地域町名並びに面積（町別）」（括弧内原文）が書かれている。

「申請指定地域」の全町名や総面積18.57km²との記載もある（図1参照）。これを見る限りでは、地域を区切つての要望、つまり「地域指定」を望んでいたと読めるのである。因みに、このエリアは1878年、県（当時は堺県）が春日大社（当時は春日神社）の要望により制定した「神鹿殺傷禁止区域」＝「東・芳山、西・中街道、南・岩井川、北・佐保川」（旧奈良領）とほぼ同じであり（山中編1994、渡辺2010）、申請書等はそうした歴史を踏えていると考えられる。申請書等を見る限り、「地域指定」を望んだと読めるのだが、結果としてそうならなかったのには当然理由がある。しかし、それについて、指定関係文章においては記載がない。

実は、「地域を定めず指定」された理由の一端は、先に見たシカ狩猟事件の裁判過程で明らかにされている。公判で検察側証人として証言した県教委文化財保存課の記念物係長は、その理由をこう説明している。すなわち、「…地域を明確に定めなかったのは場所をはっきり特定すると、その地域から出たシカが保護されなくなるという弊害が起りかねないからだ」（朝日新聞1982. 4. 20）。

当然のことだが、「奈良のシカ」はその全てが常に奈良公園にとどまっているわけではない。市街地にもしばしば出て行くシカもいるし、最も遠方では、1951年に大阪の御堂筋で発見されたとの記録もある（（財）奈良の鹿愛護会監修2010：20）。角伐り跡があったため、「奈良のシカ」だとわかったのであるが、こうしたシカが保護されなくなるとは困るというわけだ。

他方、文化庁は、県とは異なった説明をしている。1981年6月、奈良地検は、捜査の必要上として、文化庁記念物課に「地域を定めなかった理由は何か」と照会している。記念物課長からの回答は次のようであった。「動物の天然記念物指定には、動物そのものが学術上価値があるため、特に地域を定めず指定する場合と動物及びその生息地、繁殖地又は渡来地が学術上価値があるため、動物とその地域を天然記念物に指定する場合がある」のだが、「奈良のシカは、古来、神鹿として春日大社と密接にかかわってきた特色ある動物として学術上価値があるものであり、その生息地等が学術上価値があるものではないので、地域を定めず天然記念物に指定したものである」⁽¹¹⁾。

ここにいう「生息地に学術上価値がない」とはどういうことか。一見しただけではわかりにくい、「奈良のシカ」は、本州に広く分布するホンシュウジカ（亜種名）であるため、生息地そのものには学術上の意義はない、という意味だと解釈される⁽¹²⁾。

因みに、奈良地検は、文化庁記念物課にこうも照会している。『『奈良のシカ』』とはいかなる意味か。例えば『奈良に生息するシカ』という場所的制限を加えた意味か、また『奈良のシカ』という特別な種類のシカがいるという意味か」と。このような照会が必要なこと自体、規定の曖昧性を示すものといえよう。これに対する、記念物課からの回答は、以下のようであった。『『奈良のシカ』』とは、主に春日大社境内、奈良公園及びその周辺に生息し、古来、神鹿として春日大社と密接にかかわり、人によく馴れている等の態様において特色を有しているシカという意味である。したがって、『奈良に生息するシカ』というようにその生息する場所（地域）を特定して制限を加えたものではない。また、『奈良のシカ』は分類学上、本州に広く生息しているホンシュウジカであり、『奈良のシカ』という特別な『種』が存在するわけではない」（括弧内原文）⁽¹³⁾。

以上が、裁判過程で明らかになった「地域を定めず指定」された理由であるが、これだけではない。筆者による文化庁へのインタビューによれば⁽¹⁴⁾、「奈良のシカ」の申請は、地域指定の要件を満たしていないので「地域を定めず指定」しかあり得なかったという。文化庁によれば、地域指定のためには、当該地域にかかわる全ての地権者の同意が必要である（表1）。指定地域における土地や建物には強い規制がかかるためだ。しかるに、申請

書類には、地権者の同意書が添付されていない。なるほど、地図等はある。しかし、同意書がないので「地域指定」にはなり得なかったというのである⁽¹⁵⁾。

表1 天然記念物（動物）の指定のあり方

		指定方法	
		地域を定めず指定	地域指定
地権者の同意の取得	必要	×	○
	必要なし	○	×

注：文化庁における指定のあり方は、○のみである。

出典：文化庁記念物課へのインタビュー（2009. 3. 9）及び大沢（1998）を基に作成。

以上をまとめれば、「奈良のシカ」が「地域を定めず指定」になった理由は次の三点だということになる。①保護区域を設定すると、区域を出たシカが保護されない事態となるが、それを避けたい（県文化財保存課の理由）、②生息地には学術的価値がない、③地域指定に必要な地権者の同意がとられていない（以上、文化庁側の理由）。

3.2. 「地域指定」を望んだ春日大社と奈良市

さて、これらのことは、「奈良のシカをどう規定するか」という点について、関係主体の中で見解の相違があったことをうかがわせるものである。生息域を線引きで規定しようとする側（春日大社、奈良市）と、人馴れとい

う特性を重視して規定しようとする側（県、文化庁）とである。

人馴れしたシカを保護する方法としては、この二つしかないと言ってもよい。文化庁や県が「人馴れ重視」を選んだ理由は上記の通りだが、では、春日大社と奈良市が「線引き」による指定を望んだとみなせるのはなぜだろうか。それは、シカによる農業被害への賠償責任問題と関係していると思われる。

天然記念物の仮指定を受けていた当時、「奈良のシカ」による農産物や植木等に対する被害については、奈良市鹿害対策協議会（1953年発足、会長：市助役、事務局も市）を作り、賠償を含む対策を講じていた。構成メンバーは、県、市、愛護会、市農協並びに被害地代表である。その損害の賠償については、シカの所有者の春日大社に代わり愛護会が、また、被害者に代わり市農協が市長の立ち会いの下、「鹿害賠償契約」を結び、補償金を支払っていた。「天然記念物指定申請書」には、「天然記念物指定後もこの方針で進むことに変わりはない」とする春日大社宮司兼愛護会会長による文章が添付されている。

つまり、「奈良のシカ」をどう規定するかは、どの範囲の被害に賠償するかという問題と連動する。天然記念物指定を強く要望した春日大社と奈良市は、鹿害賠償に対し特段に責任ある立場だと考えられる。彼らからすれば、「地域を定めず指定」されたら、どの範囲の鹿害に賠償したら良いかわからなくなる。よって、賠償する地域を明確にし、それ以外は賠償しなくてよい地域（鳥獣保護法の守備範囲）としたい、そのためには「地域指定」がよい、と考えたのだと思われる。だが、結果として、この春日大社と市の要望は通らず、人馴れ重視の文化庁

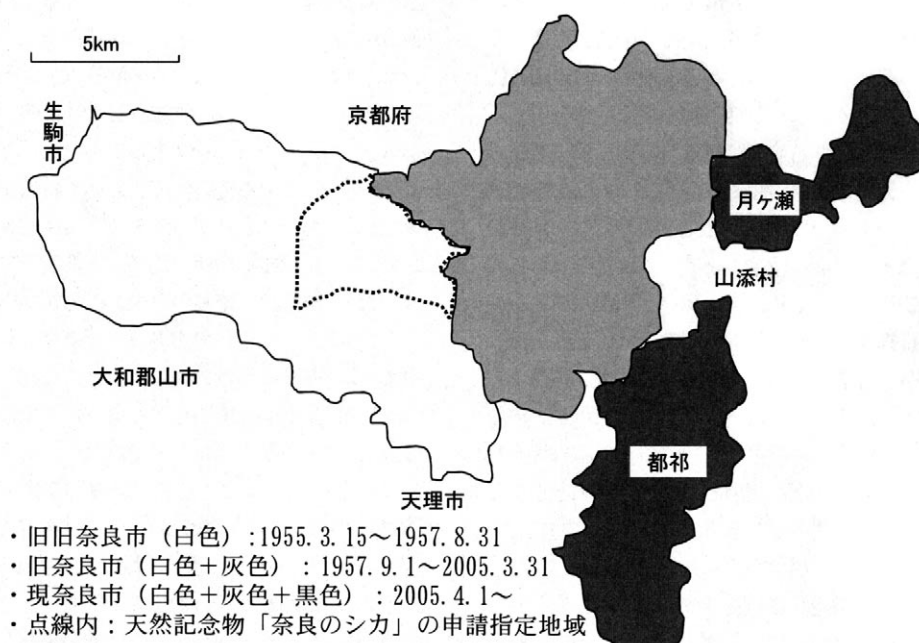


図2 奈良市域の変遷

と県の事情の方が優先された。

とはいえ、人馴れを重視した規定は、捕獲者を困惑させるものであった。文化財保護委員会や県文化財保存課において、この点が考慮されていたとは言い難い。これへの対応として、県鳥獣課は、「奈良のシカ」＝「奈良市内のシカ」という規定を作ったのだが、当時の奈良市（旧奈良市）の面積210km²は、春日大社や奈良市が「天然記念物指定申請書」等に記載した面積18.57km²から比べれば11倍も広い（図2）。この県鳥獣課の規定により、事実上、奈良市内のシカは人馴れの有無にかかわらず全て「奈良のシカ」で、捕獲できないという状況が現出した。その結果、シカは保護により増大し、鹿害の範囲も拡大した。このため、天然記念物指定時には加入していなかった地域の集落も鹿害阻止組合に入り、春日大社や愛護会に賠償を求めるようになる。こうした経緯の中で、農家による鹿害訴訟が提起されるのである。

4. 「奈良のシカ」の和解規定

一鹿害訴訟和解でできた「奈良のシカ」の新しい規定一

4.1. 鹿害訴訟和解で決まったこと

既述のように、県鳥獣課が、「奈良のシカ」＝「奈良市内のシカ」と規定したところで、本来の規定は、文化財保護委員会の方であるから、「公園周辺」や「人馴れ」をめぐっての捕獲者の混乱は、原理的には解消されない。この問題を解決するには、大枠では二つの方法が考えられよう。ひとつは、どれが天然記念物かを明確化（客観化）させ、それ以外のシカの捕獲を認める方法である。具体的には、「地域を定めず指定」から「地域指定」に変更するということだ。もう一つは、「地域を定めず指定」は変更せず、天然記念物であろうと（なかろうと）、一定のルールの下、捕獲を認めるという方法である。

鹿害訴訟和解において実際に決まったのは、後者の方法であった。そして、その和解条項において、事実上、「奈良のシカ」の新しい規定（「和解規定」）ができるのである。では、その和解条項と「和解規定」とはどのようなものか。また、後者の方法に決まったのはなぜか、について検討してみたい。

被害農家が提起した裁判は二つある。一つは、1979年4月、公園に隣接した白毫寺町の農家12名が、春日大社と愛護会を相手方として、被害額、鹿害防止費用など損害賠償144万円（後に330万円に変更）を請求したもので、第1次鹿害訴訟と呼ばれる。もう一つは、第1次訴訟継続中の1981年9月、白毫寺町農家7名（うち1人は第1次原告）が、春日大社と愛護会に加え、新たに国（文化庁）と奈良市をも共同被告として、農産物の損害賠償など総額84万円を求めた裁判だ（第2次鹿害訴訟）。第2次訴訟では、農家側は「奈良のシカ」を地域指定に変更す

るように強く主張した。だが、文化庁は認めることはなく、代わりにシカの捕獲と保護管理の基準を作るという合意案を提示した。これが契機となり、1985年2月に被害農家側と国側とで和解が成立する（農家側とその他との和解は7月）。以下では、その国との和解条項から、本稿との関わりで重要なポイントを示そう⁽¹⁶⁾。

第1. シカの生息域を、平坦部を中心とする奈良公園（A）、春日山原始林など公園山林部（B）、その双方の周辺地域（C）、その他地域（D）の4つに区分する（図1参照）。そして、AB地区のシカは保護するが、農地のあるCD地区ではシカの捕獲（駆除を含む）ができるようにしたのである。農家側は、天然記念物に指定されているから捕獲できないのだから、「地域指定」に変更してその外部のシカは天然記念物でなくしてくれ、と主張していたのだが、「シカの捕獲に関する文化財保護法第80条の運用の基準等」（以下、「捕獲の基準等」）が作られ、たとえ天然記念物であっても、一定のルールの下、CD地区のシカは捕獲を認めることにしたのである。一定のルールとはD地区の場合、次のようである。「捕獲が天然記念物の保護上支障を及ぼすおそれがない場合には（文化庁が）許可する。なお、捕獲されたシカについては、シカの保護管理に必要な調査研究の用に供する等特別の事由のある場合を除き、捕獲者においてその所有権を主張せず直ちに奈良県又は愛護会へ引き渡すよう指導等を行うものとする」（括弧内引用者）。

第2. ABC地区のシカには、「天然記念物としての保護管理の指導基準等」が適用される。つまり、ABC地区にいるシカであれば（人馴れしていようがいまいが）全て、保護管理される対象となる天然記念物だと解釈できる。この点、文化財保護委員会による「奈良のシカ」の規定に、実質的な変更が加えられたといえる。つまり、1985年には、「奈良のシカ」の新しい規定ができたといえるのである。図式化すれば、「奈良のシカ」＝「奈良公園およびその周辺に住む人馴れしたシカ。但し、ABC地区のシカは奈良のシカ」（あるいは、「ABC地区のシカ」＋「D地区は公園周辺に生息する人馴れしたシカ」）といえよう。因みに、和解条項では、「奈良のシカ」の保護管理は「文化庁、県、市の指導の下、愛護会が行う」となった。ここに、春日大社の名がないのは、シカの所有権を放棄したためだ（吉田1992、渡辺2001）。

天然記念物であろうが（なかろうが）、CD地区においてシカの捕獲が可能となったことで、農業被害をめぐる有害獣捕獲問題は、制度上は解消されたことになった。他方、県鳥獣課は、1985年度版の『狩猟者必携』⁽¹⁷⁾ から、奈良市域を「文化財保護法によりシカ（天然記念物奈良のシカ）の捕獲が禁止されている区域」（括弧内は原文）と記載するようになる。従来、捕獲者に対して講習会等でしかしていなかった指導を、明示することにしたのだ。

ここからは、「奈良のシカ」について、新しくできた和解規定と従来からの県鳥獣課規定とが併存することになった。

4.2. 「地域指定」に変更されなかった理由

ところで、文化庁との和解交渉において、農家が求めた「地域指定」への変更は、なぜ実現しなかったのだろうか。当時、全国各地において、ニホンカモシカ（特別天然記念物）による農林業被害が拡大しており、環境庁、文化庁、林野庁の三庁は、1979年、従来の保護管理方針の大幅な転換を行っている。いわゆる三庁合意と呼ばれるもので、そこではカモシカの「地域を定めず指定」から「地域指定」への変更が指向されている（小野2000）。「奈良のシカ」においても当然、「地域指定」への変更は選択肢としてあり得たはずである。しかし、文化庁はその道を選択しなかった。

それについては、「奈良のシカ」を「地域を定めず指定」した文化庁（当時は文化財保護委員会）の理由を想起する必要がある。それは、「地域指定」のためには、①生息地に学術的価値が必要であり、また②生息地における地権者の同意が必要、という二つの要件を満たす必要があるのだが、「奈良のシカ」の場合は、満たされていないということであった。和解時においてこうした事態に変化があるわけではない。そうである以上、文化庁としては「地域指定」への変更は認められなかったのだと考えられる。②について付言しておけば、生息地の選択肢としては、「天然記念物申請書類に記載された地域」、「ABC地区内」あるいは「奈良市内」等があり得るが、いずれの場合も市街地と農地を含むから、全地権者の同意をとることは事実上不可能といっていよい。

因みに、ニホンカモシカにおいては、現在に至るも「地域指定」への法的変更は行われていない。四国や九州において、地権者の同意が得られていないからである。民有地が多い地域で全地権者から同意を得るということが、そう簡単なことでないことはここからもわかる。

さて、先に、「和解規定」によりABC地区のシカは事実上「奈良のシカ」とみなせる、と書いた。つまり、ABC地区のシカだけは、「地域指定」に変更されたとも読める。とすれば、①②の要件を満たなくてよいのか？が問われそうだが、「和解規定」ではその必要はない。ABC地区の外側、つまりD地区のシカについては依然として「公園周辺」「人馴れ」が「奈良のシカ」の判断規定であり、ABCD地区の全体としては「地域を定めず指定」のままだからだ。

裁判和解によって、「奈良のシカ」の二重規定が解消されることはなかった。しかし、CD地区においては捕獲可能と決まったことで、二重規定がはらむ問題点は無効化されたように見える。「奈良のシカ」=「奈良市内のシカ」

と、奈良県『狩猟者必携』で明記されたように、鳥獣保護法では捕獲（狩猟/駆除）はできないが、捕獲を望む場合は、文化財保護法に基づいて、「捕獲の基準等」で実施できることになったからだ。このしくみがうまくいったとすると、捕獲者の混乱は生じない状況が生まれるはずであった。だがそれは、今日からみると、「奈良のシカ」は旧奈良市内にしかいないと考えるからこそ想定しえた状況であったと言える。なぜなら、「捕獲の基準等」は京都府には適用されておらず、京都府に出て行った場合の「奈良のシカ」に対する捕獲のルールについては、何も決められていなかったからである。和解後、その問題が顕在化してくるのだ。章を改めて検討していこう。

5. 京都府南部のシカ問題の発生理由と問題の解決案

5.1. 京都府南部で発見される「奈良のシカ」

―二重規定の齟齬の顕在化―

2000年、奈良県は、鳥獣保護法に基づく特定鳥獣保護管理計画（以下、特定計画）を策定しており、旧奈良市以外のシカは、全て計画的な個体数管理（捕殺）がなされている。因みに、奈良市は、2005年4月の合併で市域が拡大しており、月ヶ瀬村、都祁村が奈良市に編入された（図2参照）。だが、この両地域のシカは個体数管理の対象である。合併以後は、「奈良のシカ」=「旧奈良市のシカ」と県鳥獣課が規定しているからだ。

こうした事態は、京都府も同様である。京都府も2000年に同計画を策定している⁽¹⁸⁾。奈良市と境を接する京都府南部の南山城村、笠置町、木津川市においては、2009年度で137頭が計画的に捕獲されているのだが、ここに問題がある。この中には、旧奈良市のシカが移動したものが含まれている可能性が高い。現に、府の特定鳥獣保護管理計画においては、京都府南部のシカ個体群に対して、「…奈良県境及び滋賀県境を中心とする小さな個体群であり、周辺の個体群との連続性は低いと考えられていたが、最近南山城村から木津川市にかけて奈良の個体群との連続性が示唆されるシカ個体が目撃されている」と書かれている（京都府2009：23）。しかし、京都府の担当課によれば、「奈良のシカ」=「旧奈良市内のシカ」であり、京都府のシカは「野生シカ」なのだ。

一方、愛護会も、木津川市のJR加茂駅周辺において、「奈良のシカ」を数十頭確認している。京都府の警察から角伐り跡があるので「奈良のシカ」だとの通報があったのだ（（財）奈良の鹿愛護会監修2010：20）。このように、京都府南部にも「奈良のシカ」がいる。これは、二つの規定の齟齬が、旧奈良市以外で顕在化していることを意味する。すなわち、「和解規定」によれば、府の報告書にいうシカは「奈良のシカ」の可能性がある。そう

であれば、捕獲には文化庁の許可がいる。しかし、実際は、京都府と奈良県の鳥獣担当課では、京都府には「奈良のシカ」はいないとされ、鳥獣保護法のみで捕獲されている。これは文化財保護法違反ではないのか、という問題が生じてしまうのだ。ここで、シカの狩猟事件の裁判を想起しよう。判決は、「奈良のシカ」=「旧奈良市内のシカ」という規定を認めていなかった。「奈良公園から数キロ」「人馴れ」という条件を満たせば、「奈良のシカ」である可能性があるのだ。

いったいなぜ、京都府南部で「奈良のシカ」が確認されるようになったのか。理由は二つ考えられる。既述のように裁判和解で、CD地区のシカは駆除が可能になった。しかし、実際は、駆除をせず、捕獲柵等での生け捕りしかなされていなかったため十分な捕獲ができていない⁽¹⁹⁾。このため、増えたシカが京都府へ逸出している可能性がある、というのが第1点目。もう一つは、角伐りされるシカが増えた点とかかわる。オスジカは、以前から公園内での人身事故防止の観点から、愛護会により捕獲され角を伐られていたのだが、その捕獲は人力によるもので取り逃がしが多かった。しかし、和解以後は、麻酔銃の使用が許可され捕獲が容易になったことで、角伐りされるシカが増えた。京都府へ逸出するシカは、頭数はともかく、昔からいたと考えられる。だが、和解以後は角伐りされるシカが増えたため、それが京都府に移動した場合、「発見」されやすくなった面があるのだ。

5.2. 問題解決案の提示 ―二重規定を公認する―

では、京都府南部でのシカの捕獲者が文化財保護違反に問われないためにはどうしたらよいか。「奈良のシカ」=「旧奈良市内のシカ」（県鳥獣課規定）で統一するという道も、可能性としてはあり得る。しかし、こうした「地域指定」への変更は、みたように現実的ではない⁽²⁰⁾。そこで、次の案を提示したい。それは、「奈良のシカ」に対する二重規定の現状を、関係主体間で公認するという案だ。つまり、『「奈良のシカ」の規定は、天然記念物としてはあくまで『地域を定めず指定』であるが、他方、特定計画を含む鳥獣保護法の対象としては、『奈良のシカ』=『旧奈良市内のシカ』とみなすので、旧奈良市外のシカは鳥獣保護法だけで捕獲できる』、このことを、確認し合い公表するのだ。たしかに、奇妙な規定の仕方にみえるかもしれないが、実態としては、遅くとも1981年から30年以上にわたって続いていることである。本提案は、この非公認の実態を公認すべしと主張しているに過ぎない。だがこうすることで、京都府南部など旧奈良市外の地域において、鳥獣保護法に基づき捕獲されたシカに仮に角伐り跡が発見されたとしても、捕獲者が文化財保護法違反に問われないようにできる。具体的には、既述したニホンカモシカ捕獲に関わる三庁合意のように、

縦割り行政の壁を越え、文化庁、奈良県および京都府の担当課で、協定文章を交わすなどの方法により、この二重規定を公認するということである。「地域を定めず指定」を維持したままで、旧奈良市外における捕獲者の混乱を避けようとするのならば、この方法をとるべきというのが私の提案である。

もっとも、これには、次のような異論が出るかもしれない。この問題は、旧奈良市内のシカが適切に個体数管理されておらず、その結果、京都府に逸出するシカが増えてきたことが大きい。よって、個体数管理が適切になされることの方が大事である、とする見解である。私も、旧奈良市内のシカは、他の地域のシカと同様に個体数管理されるべきと考える者である。しかし、今は、管理されていないし、仮に今後なされても、旧奈良市内におけるCD地区のシカを全滅させるわけではないから、当然、京都府などへ逸出するシカは出てくるだろう。だとすれば、個体数管理だけでは解決できないことになる。

また、近年は、角伐り跡の他に「奈良のシカ」であることの“客観的証拠”も加わっている。それは公園で捕まえられたシカの皮下に装着されたマイクロチップの存在である⁽²¹⁾。これは愛護会などが生態調査のために実施しているもので、個体識別を可能にするが、外からは見えない。京都府鳥獣課は「京都府には奈良のシカはいない」というが、京都府特定計画で捕獲したシカに、このマイクロチップが「発見」されたらどう対応するのか。「奈良のシカ」における二重規定の公認はやはり必要と言うべきである。

6. おわりに

「奈良のシカ」という天然記念物は、人馴れしているとはいえ、野に生息するシカ（＜半野生＞）である一方で、種としてはニホンジカであり、ニホンジカそれ自体は鳥獣保護法によって捕獲が認められてきた動物である。このシカを文化財保護委員会は「奈良公園及びその周辺に生息している人馴れしたシカ」として、天然記念物に「地域を定めず指定」した（1957）。しかし、「公園周辺」や「人馴れ」といった概念では、どれが「奈良のシカ」かがわからない場合が出てくる。これは、捕獲者（ハンターや有害駆除者）にとっては問題である。捕獲してよいシカか否かの判別に困難を伴うからだ。2章では、そうした困難や混乱を避けるべく、県鳥獣課が独自規定を作ったことで、「奈良のシカ」について事実上二つの規定が併存することになった経緯をみた。二つの規定があるという不可解な事態は、「奈良のシカ」が「地域指定」されていれば生じなかったと考えられる。3章では、なぜ「奈良のシカ」は「地域を定めず指定」されたのか、について明らかにした。

一方、県鳥獣課が独自規定を作ったところで、本来の規定は文化財保護委員会の方であるから、捕獲者の混乱を招く可能性を解消することはできなかったのだが、この混乱は天然記念物が捕獲禁止であることで生ずるのであり、天然記念物の有無にかかわらず捕獲可能となれば捕獲者は困らない。鹿害訴訟和解（1985）では「捕獲の基準等」ができ、これで適切に対応できるかに思われた（4章）。

しかし、京都府南部など旧奈良市外にシカが逸出していることがわかったと、二重規定の存在は、再度問題化するようになった。「捕獲の基準等」では、京都府など旧奈良市外へ出た「奈良のシカ」が考慮されていなかったからだ。「奈良のシカ」の「和解規定」（「ABC地区のシカ」+「D地区は公園周辺に生息する人馴れしたシカ」）や「シカの狩猟事件判決」（「奈良公園から数キロ」「人馴れ」）によれば、京都府にも「奈良のシカ」がいる可能性がある。であれば捕獲には文化庁の許可がある場合があるはずだが、実際は、京都府には「奈良のシカ」はいないとされ（奈良県と京都府の鳥獣課規定）、鳥獣保護法のみで捕獲されてきた。これでは、捕獲者に対する文化財保護法違反への懸念を払拭できない。

この問題を解決する方法としては、文化庁が、「奈良のシカ」を旧奈良市内で「地域指定」という選択肢がありえる。これで二重規定は解消される。しかも強調すべきは、文化庁は、県鳥獣課による「奈良のシカ」=「旧奈良市内のシカ」という規定に対して異議を申し立てていない、という点だ。事実上、是認しているのである。にもかかわらず、「地域指定」に変更する動きはない。「奈良のシカ」の地域指定（への変更）は、文化庁の要件がある限り（「生息地に学術的価値が必要」「全地権者の同意が必要」）、実際上不可能だからだ。そこで、5章では旧奈良市外におけるシカの捕獲者が、文化財保護違反となるリスクを負わないために、「奈良のシカ」の二重規定を、関係する行政主体間で公認すべきとの提案を行ったのだった。

捕獲者ではない一般の観光客や市民にとって、「奈良のシカ」に二つの規定があることが問題になることはまれであろう。だが、規定が二つあることを知れば、当然疑問に感じるはずである。本稿は、そうした疑問にも答えるべく書かれたものである。

注

- (1) 野生とは何か、については、丸山康司の議論も大変有益である（丸山2008）。また、宮内泰介は、人間と自然との関係において、完全な野生でも、完全な栽培化（あるいは家畜化）でもない「半栽培」という概念に着目している（宮内編2009：7）。
- (2) ここにいう「奈良市」は、現在から言えば、「旧奈良市」（1957. 9. 1～2005. 3. 31）のことである。奈良市域は、

図2に記したように歴史的に変遷していることに注意。

- (3) 正式名称としての「奈良県立都市公園 奈良公園」は、総面積は502haで境内地を含まない。その大部分は国有地で、奈良県が無償で借用し管理している。一般には周辺辻寺などを含めた地域が奈良公園と呼ばれており、本稿もそれに従っている。
- (4) 「奈良のシカ」の保護育成活動を中心的に担っている団体である（<http://www.naradeer.com/>）。活動内容については、ウェブサイトを参照のこと。
- (5) 文化財保護法によれば、仮指定は国ではなく都道府県が行う。
- (6) 申請関係書類は愛護会から入手した。
- (7) 奈良県森林整備課へのインタビューによる（2010. 3. 1）。
- (8) あえていえばもう一つ考え得る。それは、人馴れという特性は永続的に維持されるから、そうでないシカ（野生のシカ）と区別が容易である、と文化財保護委員会が考えていた可能性である。しかし、これは二つの点で誤りである。第1. 野澤・西田（1981：3）がいうように、家畜化とは一つの過程なのであって、動的に理解されねばならない。よって、人馴れしたシカが、山間地等へ移動して野生化することがあり得ることを無視していること。第2. 「人馴れ」という概念そのものが結局は主観的であり、人によって判断が異なってしまうことを考慮していない点。
- (9) 角伐りは、公園にいるシカに対して人身事故防止のために愛護会が実施している。
- (10) 1981年発生シカ殺傷事件に対する奈良地裁判決文（昭和五十六年（わ）第三六八号判決、1983年6月27日）並びにその「関係証拠」による。被告人弁護士だった吉田麓人氏より入手した。
- (11) 注10に同じ。
- (12) 1983年6月の奈良地裁判決も、そのように解釈している。
- (13) 注10に同じ。
- (14) 文化庁記念物課へのインタビュー（2009. 3. 9）。
- (15) だが、この見解は次の点で疑問が残る。1981年発生シカの狩猟事件での捜査過程において、奈良地検は「地域を定めなかった理由は何か」と文化庁に問うていた。これへの文化庁の回答には、既述のように地権者からの同意の取得に関する言及はなかった。つまり、新しい理由を持ち出しているようにみえる。だが、文化庁によれば、指定当時（1957年）においても地権者からの同意が必要であったはずだという。たしかに、かつて文化庁記念物課にいた元担当者も、史跡や天然記念物の指定に関して、「法律上は、対象の土地等に権利を有する所有者その他の同意を得ること」は必要とされていないが、関係者の所有権や財産権を尊重する立場（文化財保護法第70条[現111条]）から、実際上は同意の取得を原則としている、との主旨を書いている（和田1979：192）。これは、1979年の文章だが、「奈良のシカ」の指定時にも既にこの「原則」は存在したのかもしれない。だとすれば、なぜ検察庁の問い合わせにそう答えなかったのか。この点は不可解だが、本稿ではこれ以上踏み込まない。
- (16) 和解条項の詳細については、渡辺（2007）を参照。
- (17) 狩猟者に配布されるもので、狩猟に関わる注意事項等が記載されている。
- (18) 京都府の情報、府森林保全課から入手した資料とインタビュー（2010. 6. 8）による。
- (19) 生け捕りされたシカは全て、愛護会の施設（鹿苑）に収容されている。その背景には、「駆除は回避したい」という県文化財保存課の姿勢があった（毎日新聞1985. 3. 1）。

また、渡辺（2007）も参照のこと。

- (20) 「地域指定」の要件は一律で、「奈良のシカ」だけを例外扱いできないのであれば、天然記念物の指定を解除してもらうことも考えられる。が、文化庁によれば、それはできない。解除の条件は、①記念物が価値を失った場合か、②その他特殊の事由のある時かだが（文化財保護法第112条）、「奈良のシカ」の場合、いずれにも該当しないからだという（文化庁記念物課へのインタビュー、2009. 3. 9）。
- (21) 2010年3月、奈良公園内でメスジカがボーガンで撃たれ死んだ事件が発生、奈良地検は文化財保護法違反で起訴している。その際、マイクロチップの存在が、天然記念物と断定した証拠の一つになったとの報道がある（毎日新聞2010. 4. 17）。因みに、奈良地裁は犯行に関わった2人のうち1人に懲役6ヶ月の実刑を言い渡している（朝日新聞2010. 6. 18）。

参考文献

- 池谷和信、2010「ヒトと動物の関係学のめざすもの？－編集委員の立場から」『ヒトと動物の関係学会誌』26：14－16.
- 加藤陸奥雄・沼田眞・渡部景隆・畑正憲監修、1995『日本の天然記念物』講談社.
- 菊池直樹、2008「コウノトリの野生復帰における「野生」」『環境社会学研究』14：86－100.
- 京都府、2009『特定鳥獣保護管理計画－ニホンジカ（第3期）』.
- 丸山康司、2008「『野生生物』との共存を考える」『環境社会学研究』14：5－20.
- 宮内泰介編、2009『半栽培の環境社会学』昭和堂.
- 野澤謙・西田隆雄、1981『家畜と人間』出光書店.
- 小野勇一、2000『ニホンカモシカのたどった道－野生動物との共生を探る』中公新書.
- 大沢雅彦、1998「3. 天然記念物、天然保護区域」沼田眞編『自然保護ハンドブック』朝倉書店：23－32.
- Torii, Harumi and Shirow Tatsuzawa, 2009, Sika Deer in Nara Park: Unique Human-Wildlife Relations, D.R. McCullough et al. eds., Sika Deer: Biology and Management of Native and Introduced Populations, Springer, 347－363.
- 和田勝彦、1979「文化財保護制度概説」児玉幸多・仲野浩編『文化財保護法の実務（上）』柏書房：253－276.
- 渡辺伸一、2001「保護獣による農業被害への対応－「奈良のシカ」の事例」『環境社会学研究』7：129－143.
- 渡辺伸一、2007「「奈良のシカ」による農業被害対策の理念と現実－奈良公園周辺農家へのアンケート調査をふまえて」『奈良教育大学附属自然環境教育センター紀要』8：23－41.
- 渡辺伸一、2010「近代における奈良の鹿」（財）奈良の鹿愛護会監修：171－214.
- 山中永之佑編、1994『羽曳野資料叢書7 堺県法令集3』羽曳野市.
- 吉田麓人、1992「奈良のシカは誰のもの－鹿害訴訟」奈良弁護士会会史編集委員会編集『奈良弁護士会史』奈良弁護士会発行：173－183.
- （財）奈良の鹿愛護会監修、2010『奈良の鹿－「鹿の国」の初めての本』京阪奈情報教育出版.